坂東市（ばんどうし）

法人番号	4000020082287

市章	〒 306-0692 〈 住所 〉 坂東市岩井4365番地 〈 TEL 〉 0297-35-2121 〈 FAX 〉 0297-35-8201 〈 ＨＰ 〉 https://www.city.bando.lg.jp 〈e-mail〉 info@city.bando.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 ※令和7年3月31日現在
	類型 Ⅱ－0 / 地方公共団体コード 082287 / 面積 123.03 k㎡	近郊整備 特定農山村（一部区域）	退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等し尿 診療所 斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊湛水防除	法適用（上水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水）

＜行政組織＞

①長等（令和7年5月1日現在）

長	きむら としふみ 木村 敏文 （ 69 歳）	任 期	令和11年4月16日
		就任回数	3 期目
副市長	山口 誠		

②議会（令和7年5月1日現在）

議 長	渡辺 利男	副議長	青木 浩美		
任 期	令和8年12月21日	条例定数	20 人	現議員数	20 人
党 派 別	公明2人、共産1人、無所属17人				

③職員数（令和6年4月1日現在）

（人）

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係	
443	400	323		43	
一般行政職の平均給料月額	3,191 百円	ラスパイレス指数	98.5	地域手当補正後ラス指数	98.5
全職員数の推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日		令和5年4月1日	
	447	450		451	

④機構図（令和7年4月1日現在）

＜市長＞－＜副市長＞
市長公室－秘書広報課、政策調査課

総 務 部－ 総務課、管財課、課税課、収納課、交通防災課

企 画 部－ 企画課、財政課、市民協働課、特定事業推進課

市民生活部－ 市民課、さしま窓口センター、保険年金課、生活環境課

保健福祉部－ ＜福祉事務所＞－ 社会福祉課、こども課、介護福祉課
－ 健康づくり推進課

産業経済部－ 農業政策課、商工観光課

都市建設部－ 道路管理課、道路建設課、都市整備課

＜会計管理者＞－ 会計課

＜公営企業＞－上下水道部－下水道課、水道課

＜市議会＞－ 議会事務局

＜教育委員会＞－ ＜教育長＞
事務局－学校教育課、生涯学習課、スポーツ振興課、指導課、
市民音楽ホール、図書館、資料館

＜農業委員会＞－ 農業委員会事務局

＜監査委員＞－ 監査委員事務局

＜選挙管理委員会＞－ 選挙管理委員会事務局

＜固定資産評価審査委員会＞－ 事務局総務課内

＜概要＞

①沿革

平成17年3月22日
岩井市 猿島郡猿島町の合併により誕生

②地勢・風土等

茨城県の南西部、利根川をはさんで千葉県と接し、都心からのアクセスも良好な地域で、大手企業の進出も相次いでおり、商工農のバランスがとれた職住近接の地である。
利根川の恵みを受けた肥沃な大地で栽培されるねぎやレタスなどの生鮮野菜、日本で初めて海外輸出された「さしま茶」、コハクチョウの飛来地「菅生沼」などが有名である。
そんな風光明媚な坂東市は、1000年以上もの昔、平将門公が拠点を築いたとされ、ゆかりの史跡、伝承・伝説が数多く残されている。

③人口・世帯数

区分		国勢調査 平成22年	平成27年	令和2年	常住人口（令和7年4月1日）
人口	男	28,309	27,298	26,593	26,085
	女	27,805	26,789	25,672	24,511
	合計	56,114	54,087	52,265	50,596
世帯数		16,763	17,327	18,452	20,000

④有権者数（令和7年3月3日現在） **⑤老齢人口割合（R7.1.1住基人口）**

有権者数	男	女	計	老齢人口割合
	21,123	20,436	41,559	30.9 %

＜産業・経済＞

①生産・所得（令和4年度）

市町村内総生産	2,680 億円	住民所得	1,789 億円
		人口1人当り住民所得	3,481 千円

②産業構造

（百万円・人）

区分	総生産額（令和4年度）		就業人口（令和2年国調）	
第1次	14,649	5.5 %	2,928	10.6 %
第2次	124,030	46.3 %	10,509	37.9 %
第3次	126,557	47.2 %	14,260	51.5 %
総額・総数	267,981	－	27,697	－

③農業・工業・商業

（人・百万円）

農業（令和2年2月1日）	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,326	491	3,595
製造業（令和5年6月1日）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（R4.1.1～12.31）
	254	8,083	505,121
卸・小売業（令和4年6月1日）	事業所数	従業者数	年間販売額（R3.1.1～12.31）
	461	2,991	76,618

④特産物

夏ネギ、レタス、トマト、春ハクサイ、さしま茶、セルリー、巨峰、米

＜財政状況＞

①決算収支

（千円・%）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳　入	23,360,732	24,252,650	3.8
歳　出	21,958,495	22,636,999	3.1
形式収支	1,402,237	1,615,651	－
実質収支	1,292,407	1,113,664	－
単年度収支	437,339	△ 178,743	－
実質単年度収支	581,294	110,025	－

②主な歳入・歳出（令和5年度）

（百万円・%）

区　分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳　入	24,253	ー	892	3.8
地方税	8,540	35.2	360	4.4
地方交付税	4,495	18.5	△ 129	△ 2.8
国庫支出金	3,925	16.2	△ 357	△ 8.3
地方債	674	2.8	419	164.3
うち臨財債	0	0.0	△ 255	皆減
その他	6,619	27.3	599	10.0
うち繰入金	324	1.3	△ 180	△ 35.7
歳　出	22,637	ー	679	3.1
義務的経費	11,722	51.8	172	1.5
人件費	3,837	17.0	25	0.7
扶助費	5,347	23.6	237	4.6
公債費	2,538	11.2	△ 90	△ 3.4
投資的経費	2,145	9.5	559	35.2
普通建設事業費	2,145	9.5	559	35.2
うち補助	743	3.3	263	54.8
うち単独	1,386	6.1	339	32.4
その他の経費	8,770	38.7	△ 52	△ 0.6
うち繰出金	2,055	9.1	7	0.3

③主要指標（令和5年度）

・健全化判断基準

実質赤字比率	－ %（12.86 ）
連結実質赤字比率	－ %（17.86 ）
実質公債費比率	7.2 %（ 25.0 ）[6.6]
将来負担比率	39.6 %（ 350.0 ）[23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数（令和6年度）	0.661		[0.670]
経常収支比率	92.9	%	[92.6]
標準財政規模（令和6年度）	14,122	百万円	[16,772]
地方債現在高（A）	26,108	百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額（B）	808	百万円	[4,978]
積立金現在高（C）	5,864	百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担（D=A＋B−C）	21,052	百万円	[22,496]

※1 （ ）は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況（令和5年度）

（千円・%）

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人（構成比）	2,678,937 （ 30.3 ）	2,570,176 （ 30.1 ）	95.9 [97.2]
市町村民税・法人（構成比）	740,776 （ 8.4 ）	728,425 （ 8.5 ）	98.3 [98.6]
固定資産税（構成比）	4,375,735 （ 49.5 ）	4,232,735 （ 49.6 ）	96.7 [97.3]
市町村税合計（国保除く）	8,841,506	8,540,453	96.6 [97.4]

＜公共施設整備状況＞（令和5年度）

※1は令和6年度

小学校 ※1	13 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	4 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	32 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	29 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	25.6 %
図書館	2 か所	道路舗装率	55.0 %
公営住宅	178 戸	上水道等普及率	86.7 %
公民館等	4 か所	汚水処理普及率	75.3 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

（百万円）

名　称	期間	内　容	概算事業費
学校給食事業（給食費無償化）	R7	小中学校の学校給食費の無償化、市外通学児童生徒等への給食費の補助により、保護者の経済的負担の軽減を図る。	446
新生児応援給付金事業	R7	次代を担う児童の健やかな成長を願い、第1子から給付金（新生児1人につき5万円）を支給することにより、子育て支援を推進する。	13
医療福祉職奨学金返還支援事業	R7	医療福祉職の方に対して奨学金の返還を支援することにより、地域医療福祉の充実及び移住・定住の推進を図る。	1
企業立地推進事業	R7	工業団地の整備及び企業誘致の推進により、市の産業振興を図るとともに、安定した雇用の創出や財政基盤の強化を図る。	432
坂東PAハイウェイ・オアシス整備事業	R6～	坂東PAと都市公園を一体的に整備し、快適な休憩施設や観光拠点、防災拠点、地域連携拠点を目指す。	308（R7）

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞
- 人口減少・少子高齢化対策
- 企業誘致の推進
- 公共交通の維持・充実
- 老朽化する公共施設・インフラ等の維持保全、適正化

＜特色ある行政＞
- 学校給食費（市立小中学校）の無償化
- 新生児応援給付金の支給
- 坂東PAハイウェイ・オアシスの整備
- 東京直結鉄道（地下鉄8号線）の誘致促進
- 高齢者、障がい者、運転免許返納者に対する公共交通利用料金の助成
- 奨学金返還支援事業（市内新規学卒者対象、医療福祉職対象）
- 工業団地人材確保移住奨励事業
- 市内高校の生徒に対する資格等取得のための受験料等の補助